

第2期
新宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略
人口ビジョン

福岡県 新宮町

令和2年3月

改訂のポイント

平成 30（2018）年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来推計人口」が公表されました。この推計は、平成 27（2015）年から令和 27（2045）年までの 30 年間の将来人口となっており、令和 27（2045）年の新宮町の人口は、31,350 人と推計されております。

新宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンに掲げる令和 27（2045）年の目標値 34,306 人に比べ、2,956 人の減となっております。

このことから、改めて本町の人口の現状把握を行い、今後の将来像を再確認するため、改訂するものです。なお、本町の令和 42（2060）年に将来人口 32,000 人を確保する人口目標は変更しないものとします。

目次

はじめに.....	1
I. 新宮町人口ビジョン.....	2
1. 新宮町の現状と課題.....	2
1-1 人口動向.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 行政区別人口分析.....	7
1-2 産業構造.....	15
(1) 産業構造.....	15
2. 人口ビジョン.....	20
(1) 国・福岡県の人口の展望.....	20
(2) 新宮町の人口の展望.....	21
(3) 将来展望.....	23

はじめに

急激な人口減少・少子高齢化が進展する中、国は平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、令和元年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が改訂され、長期の人口展望ならびに地方創生の方向性が示されました。

新宮町においても、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を踏まえ、本町の人口を改めて分析を行い、令和 42（2060）年までの人口の長期展望を取りまとめました。

新宮町の人口目標

**新宮町は、令和 42（2060）年に
将来人口 32,000 人
を確保することを目標とします**

I. 新宮町人口ビジョン

1. 新宮町の現状と課題

1-1 人口動向

(1) 総人口の推移

① 人口・高齢化の推移

本町の人口は昭和 55(1980)年からニュータウン開発などの影響を受け、増加を続け、平成 31(2019)年には 32,916 人となっており、今後も、人口増加が見込まれています。

高齢化率は昭和 55(1980)年では 8.3%でしたが、年々上昇し、平成 31(2019)年では 18.0%と約 2.2 倍になっています。



総務省「昭和 55(1980)年～平成 27(2015)国勢調査」

新宮町「平成 31(2019)年3月 31 日付住民基本台帳」

※年少人口…0～14 歳の人口、生産年齢人口…15～64 歳の人口、老年人口…65 歳以上の人口

② 期間合計特殊出生率の推移

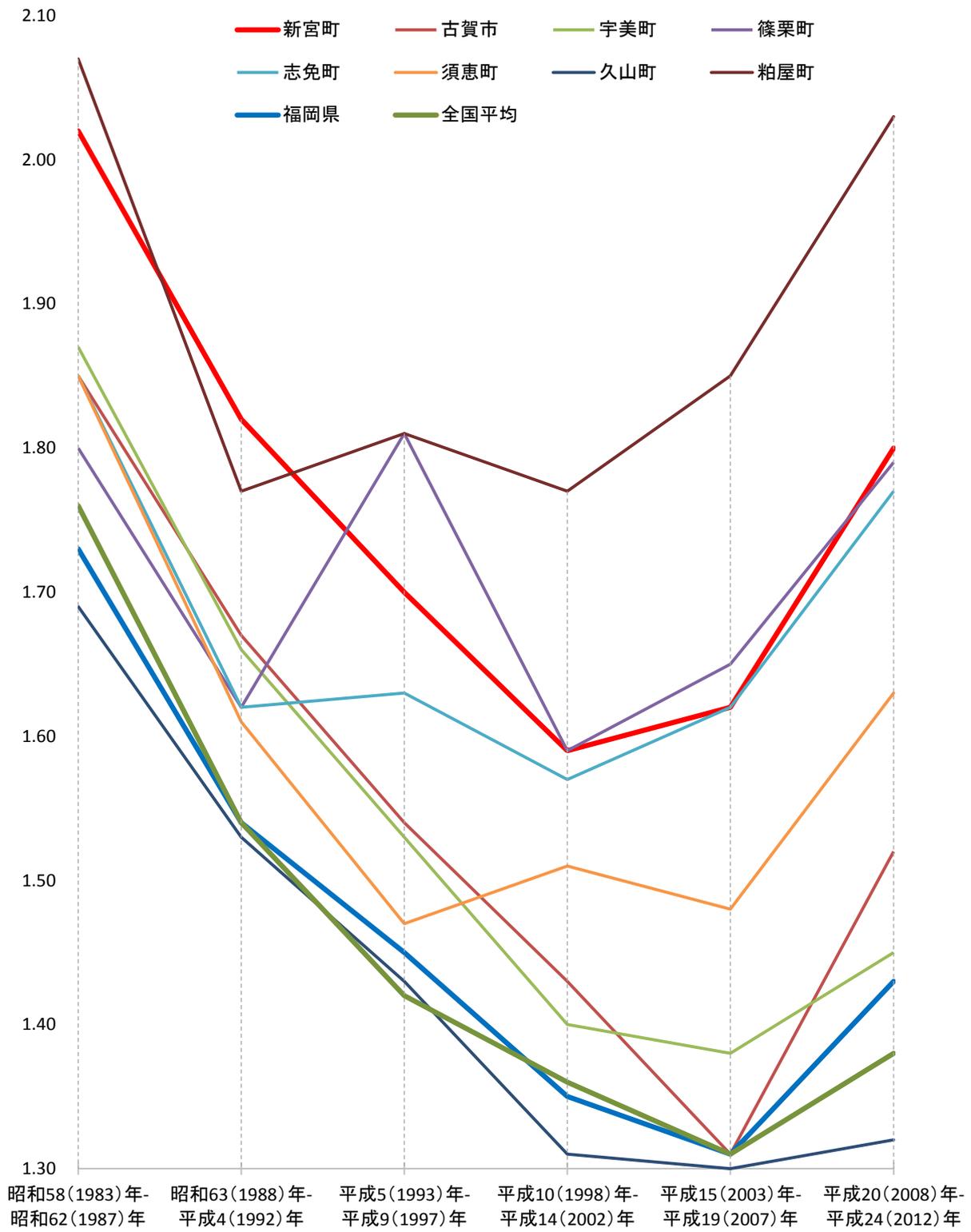
新宮町の期間合計特殊出生率は、昭和 58（1983）年－昭和 62（1987）年にかけての 2.02 をピークに徐々に低下し、平成 10（1998）年－平成 14（2002）年には 1.59 まで低下したものの、その後は上昇傾向にあり、平成 20（2008）年－平成 24（2012）年にかけてでは 1.80 まで回復しています。

周辺市町村と比較すると、平成 20（2008）年－平成 24（2012）年の期間合計特殊出生率では、粕屋町の 2.03 に次いで高い値となっています。

年	昭和 58 (1983)年	昭和 63 (1988)年	平成 5 (1993)年	平成 10 (1998)年	平成 15 (2003)年	平成 20 (2008)年	
	－昭和 62 (1987)年	－平成 4 (1992)年	－平成 9 (1997)年	－平成 14 (2002)年	－平成 19 (2007)年	－平成 24 (2012)年	
新宮町	2.02	1.82	1.70	1.59	1.62	1.80	
周辺自治体	古賀市	1.85	1.67	1.54	1.43	1.31	1.52
	宇美町	1.87	1.66	1.53	1.40	1.38	1.45
	篠栗町	1.80	1.62	1.81	1.59	1.65	1.79
	志免町	1.85	1.62	1.63	1.57	1.62	1.77
	須恵町	1.85	1.61	1.47	1.51	1.48	1.63
	久山町	1.69	1.53	1.43	1.31	1.30	1.32
	粕屋町	2.07	1.77	1.81	1.77	1.85	2.03
福岡県	1.73	1.54	1.45	1.35	1.31	1.43	
全国平均	1.76	1.54	1.42	1.36	1.31	1.38	

厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

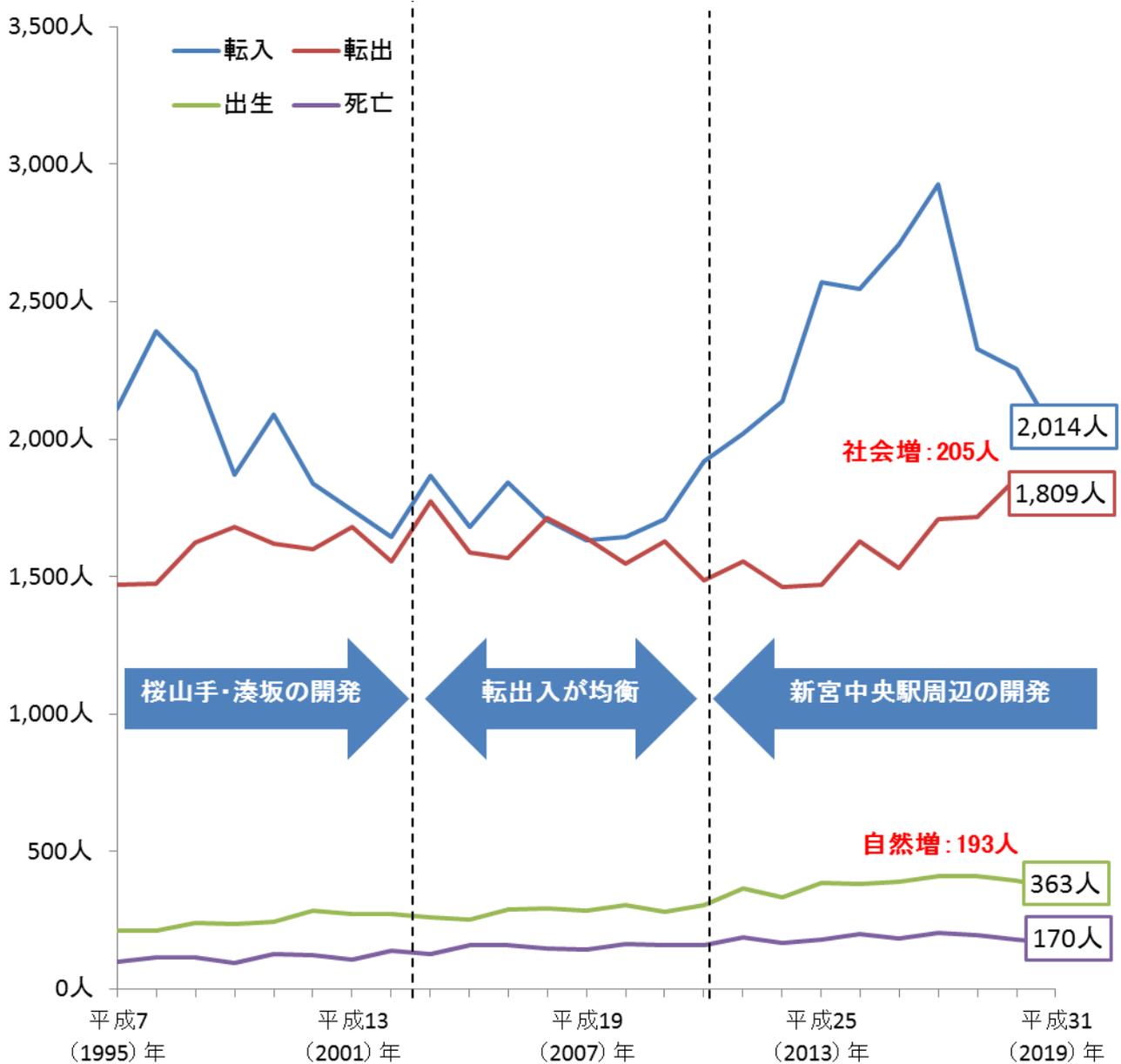
※合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数を示す



③ 出生数・死亡数 / 転入数・転出数の推移

出生や死亡による自然増減と、転入や転出による社会増減について見ると、平成 31 (2019) 年時点での社会増は 205 人、自然増が 193 人と合計 398 名の人口増加傾向にあります。

また、転入は減少傾向、転出は増加傾向にあることから、過去の開発終了後の傾向と同様に転入、転出ともにほぼ横ばいに落ち着くものと考えられます。

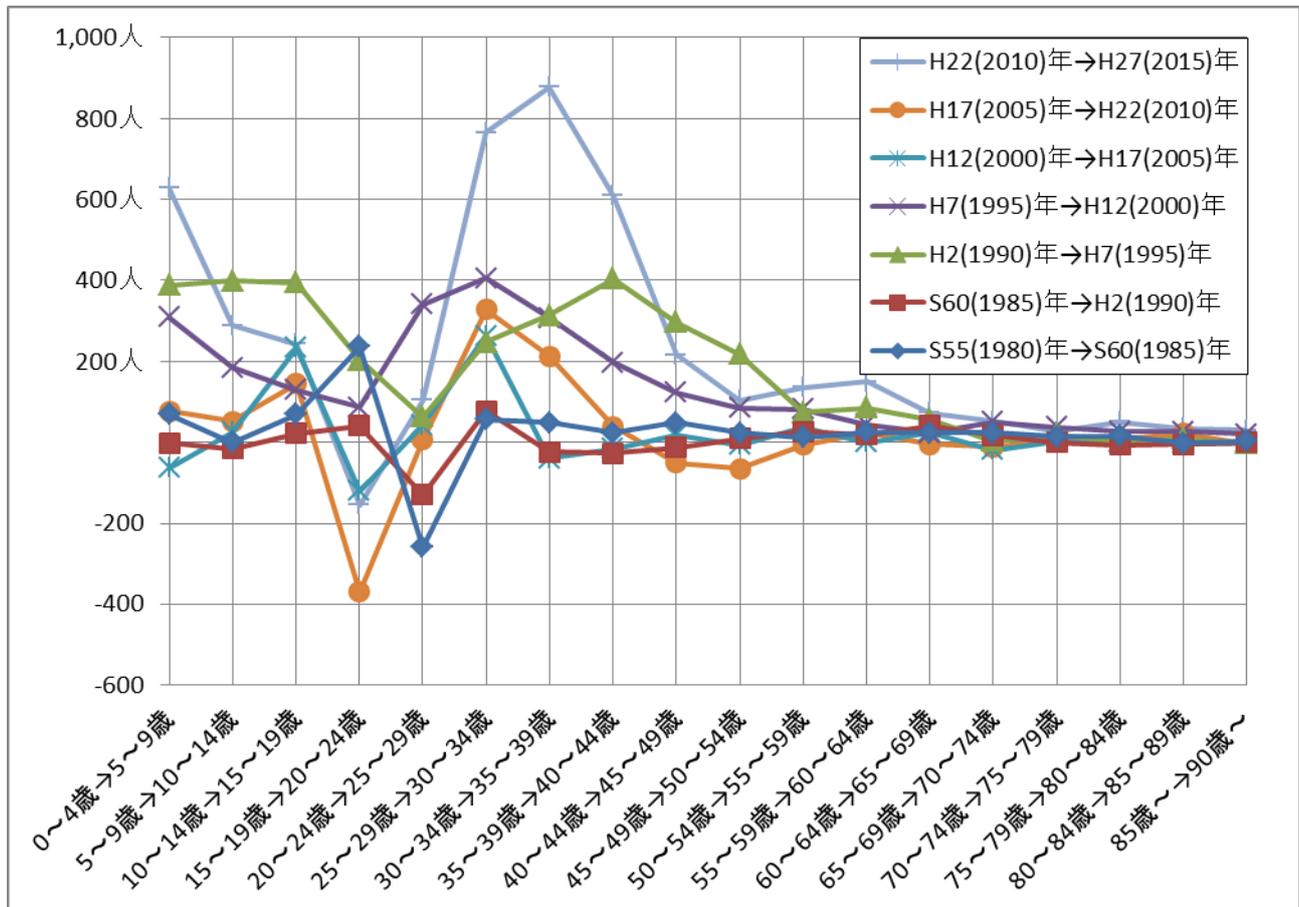


総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④ 年齢階級別人口移動の状況

年齢階級別人口移動の状況を見ると、平成 22（2010）年から平成 27（2015）年の人口移動において 30 歳代前半から 40 歳代前半が大幅な転入超過となっています。

一方で、同時期の 20 歳代前半が転出超過となっており、平成 17（2005）年から平成 22（2010）年に転入超過となっていた 10 歳未満の年代が、高校卒業後、進学や就職を機に町外へ転出しているものと推察されます。



総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 行政区別人口分析

① 新宮町における行政区の現状

本町は 24 行政区に分かれており、それぞれの行政区で形成年代が異なるために、その人口構成にも、大きな差が出ています。



② 行政区別人口・高齢化率の状況

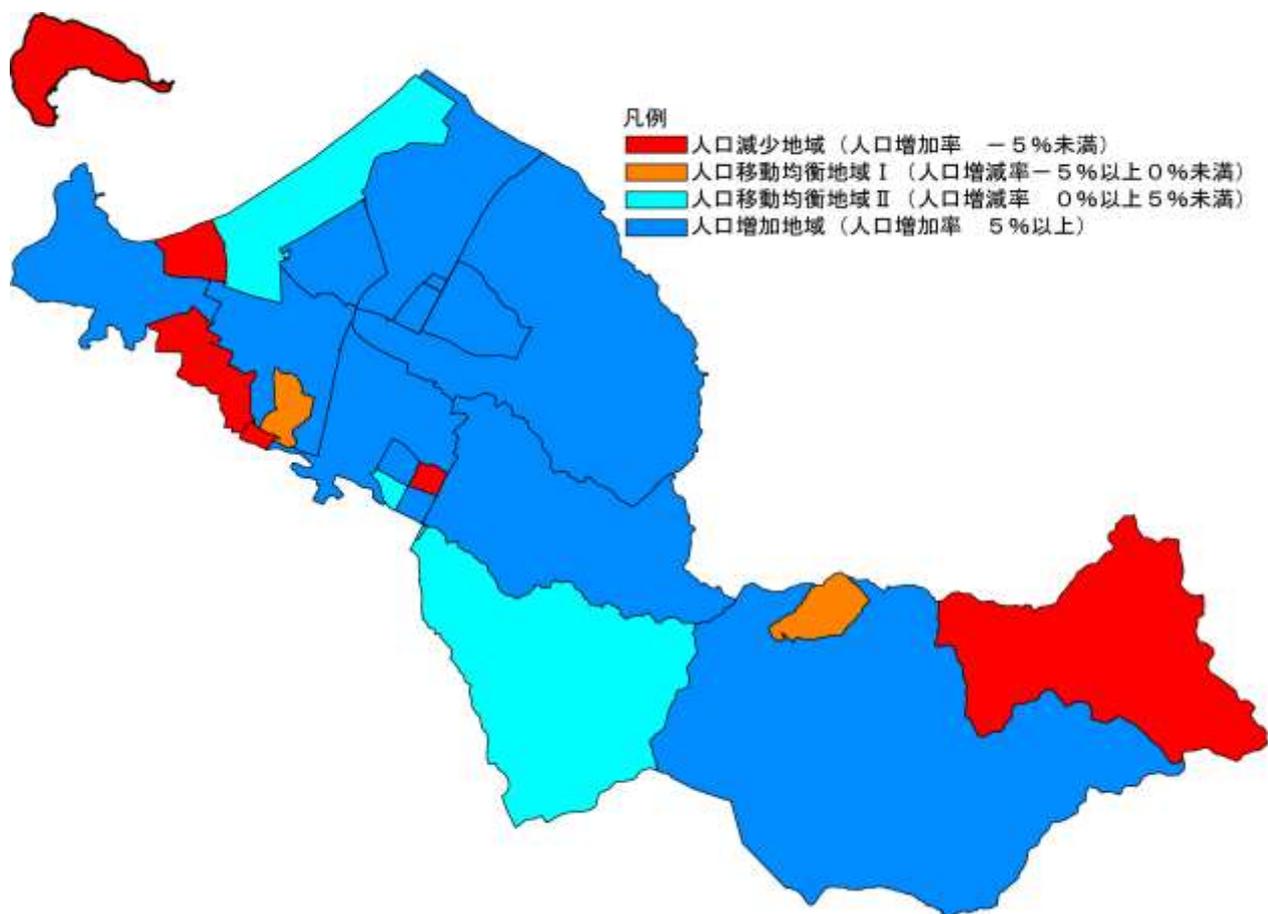
平成 31 (2019) 年における行政区別総人口では、「上府」が最も多く 4,298 人、「的野区」が最も少なく 72 人で 4,226 人の差があります。

人口増加率については、「中央駅前区」が 60.9%となっている一方で、離島である「相島区」や平成元年頃に新興住宅地などとして開発された「パークシティ区」や「湊坂区」など人口減少が進行している区もみられます。

高齢化率は、「杜の宮区」が 2.1%で最も低くなっています。また、「相島区」や東部地域を中心に、福岡県の平均である 18.0%を上回る地域がみられます。特に「相島区」では 62.0%と行政区の中で高齢化率が最も高くなっており、居住者のおよそ三分の二が 65 歳以上の高齢者となっています。

年少人口の増加率でも、「相島区」及び東部地域を中心として、大幅に減少している地域があります。

1) 行政区別の人口増減率（平成 31（2019）年-平成 26（2014）年）



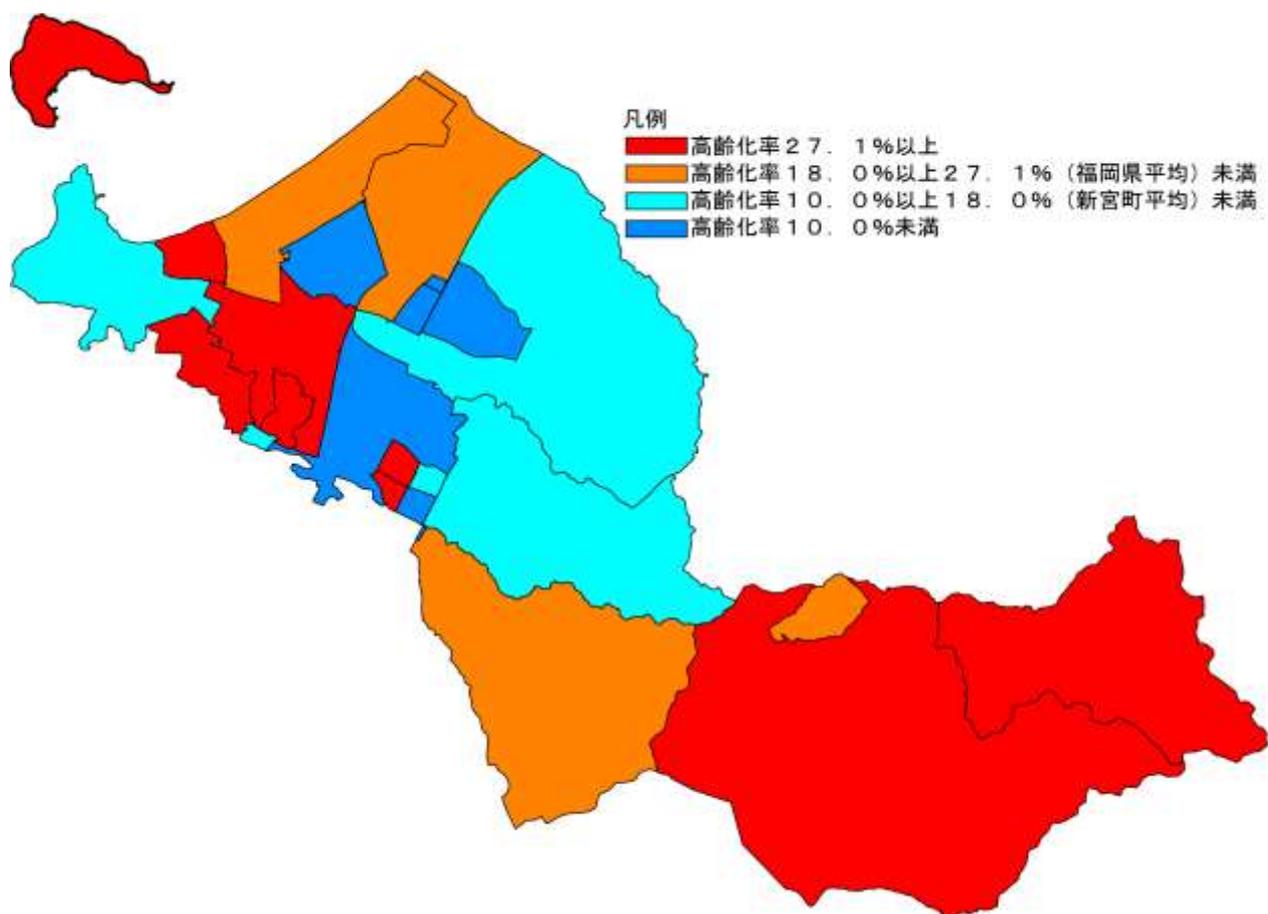
地区名	総人口(人)			
	平成26 (2014)年	平成31 (2019)年	平成31年 -平成26 年	人口増加 率
的野	84	72	-12	-14.3%
立花口	601	658	57	9.5%
花立花	823	797	-26	-3.2%
原上	765	793	28	3.7%
ファーネスト	463	472	9	1.9%
三代	2,001	2,196	195	9.7%
上府	3,759	4,298	539	14.3%
中央駅前	992	1,596	604	60.9%
中央駅西	1,073	1,297	224	20.9%
よつば	-	934	-	-
緑ヶ浜	2,203	2,515	312	14.2%
夜臼1	3,673	4,218	545	14.8%
夜臼2	684	798	114	16.7%

地区名	総人口(人)			
	平成26 (2014)年	平成31 (2019)年	平成31年 -平成26 年	人口増加 率
夜臼3	296	296	0	0.0%
夜臼4	682	607	-75	-11.0%
下府1	2,311	2,384	73	3.2%
下府2	1,389	1,472	83	6.0%
杜の宮	2,372	2,841	469	19.8%
桜山手	806	768	-38	-4.7%
湊坂	1,815	1,663	-152	-8.4%
パークシティ	332	300	-32	-9.6%
新宮	757	717	-40	-5.3%
湊	799	932	133	16.6%
相島	307	258	-49	-16.0%
未定	39	34	-5	-12.8%
新宮町全域	29,026	32,916	3,890	13.4%

新宮町「住民基本台帳」

※人口は当該年の3月31日時点の値

2) 行政区別の高齢化率（平成 31（2019）年）



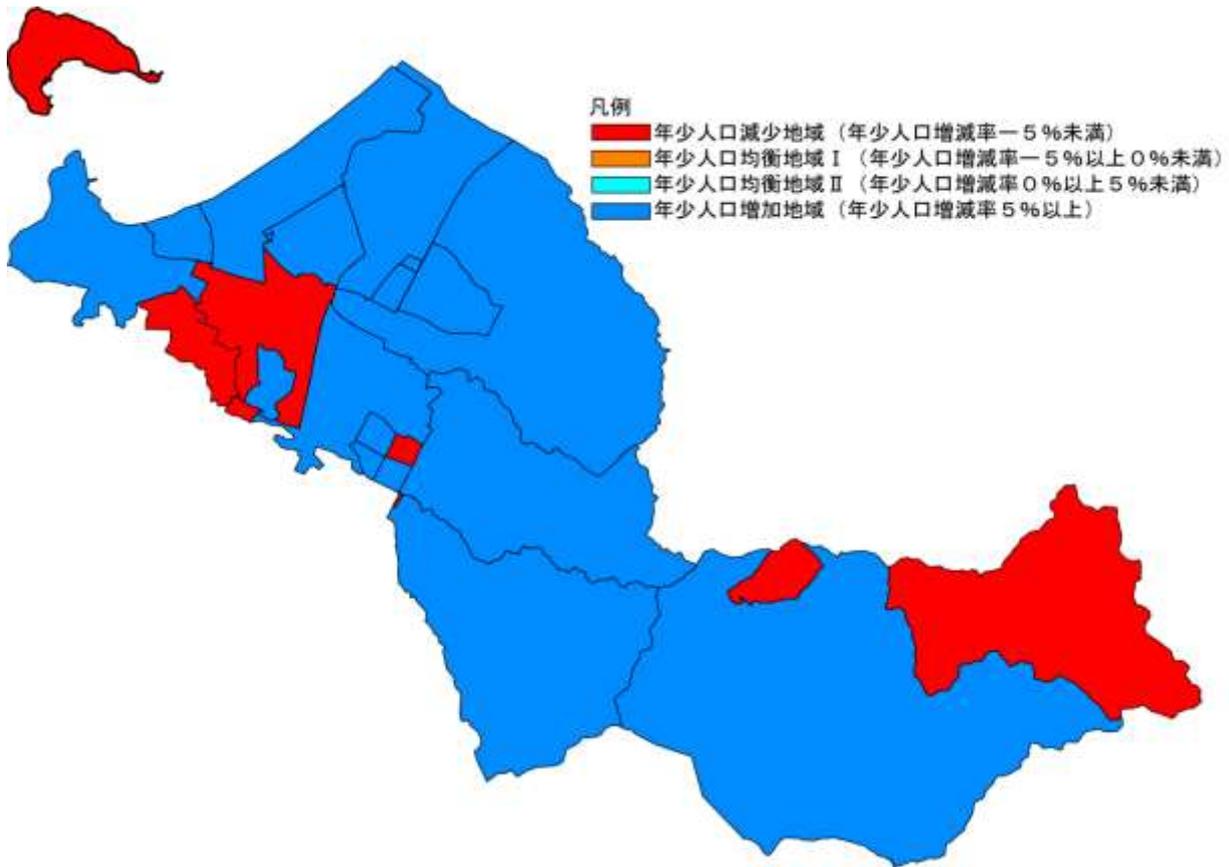
地区名	高齢化率			
	平成26 (2014)年	平成31 (2019)年	平成31年 -平成26 年	町平均と の差(平 成31年)
的野	32.1%	36.1%	4.0%	18.1%
立花口	36.1%	36.6%	0.6%	18.6%
花立花	14.4%	19.7%	5.3%	1.7%
原上	25.0%	25.8%	0.8%	7.7%
ファーネスト	2.2%	5.3%	3.2%	-12.7%
三代	14.9%	17.0%	2.1%	-1.1%
上府	13.9%	16.3%	2.4%	-1.7%
中央駅前	5.2%	6.3%	1.1%	-11.7%
中央駅西	4.1%	9.4%	5.3%	-8.6%
よつば	-	4.7%	-	-13.3%
緑ヶ浜	22.0%	20.5%	-1.5%	2.5%
夜臼1	14.4%	14.7%	0.3%	-3.3%
夜臼2	30.3%	27.7%	-2.6%	9.7%

地区名	高齢化率			
	平成26 (2014)年	平成31 (2019)年	平成31年 -平成26 年	町平均と の差(平 成31年)
夜臼3	28.7%	33.5%	4.7%	15.5%
夜臼4	7.3%	13.2%	5.9%	-4.8%
下府1	19.0%	23.2%	4.2%	5.2%
下府2	24.3%	28.0%	3.7%	10.0%
杜の宮	1.3%	2.1%	0.8%	-15.9%
桜山手	21.7%	37.4%	15.7%	19.4%
湊坂	18.2%	33.3%	15.1%	15.3%
パークシティ	8.8%	14.3%	5.6%	-3.7%
新宮	26.4%	28.4%	2.0%	10.4%
湊	13.4%	13.2%	-	-4.8%
相島	59.3%	62.0%	2.7%	44.0%
未定	10.3%	14.7%	4.5%	-3.3%
新宮町全域	16.1%	18.0%	1.9%	-

新宮町「住民基本台帳」

※高齢化率は当該年の3月31日時点の値

3) 行政区別の年少人口増加率（平成 31（2019）年-平成 26（2014）年）



地区名	年少人口(人)			
	平成26 (2014)年	平成31 (2019)年	平成31年 -平成26 年	年少人口 増減率
的野	6	2	-4	-66.7%
立花口	43	60	17	39.5%
花立花	175	125	-50	-28.6%
原上	99	114	15	15.2%
ファーネスト	152	132	-20	-13.2%
三代	359	395	36	10.0%
上府	732	832	100	13.7%
中央駅前	322	515	193	59.9%
中央駅西	333	422	89	26.7%
よつば	-	299	299	-
緑ヶ浜	500	642	142	28.4%
夜臼1	716	813	97	13.5%
夜臼2	85	132	47	55.3%

地区名	年少人口(人)			
	平成26 (2014)年	平成31 (2019)年	平成31年 -平成26 年	年少人口 増減率
夜臼3	39	42	3	7.7%
夜臼4	108	62	-46	-42.6%
下府1	424	401	-23	-5.4%
下府2	203	259	56	27.6%
杜の宮	1,013	1,066	53	5.2%
桜山手	43	52	9	20.9%
湊坂	142	119	-23	-16.2%
パークシティ	51	26	-25	-49.0%
新宮	105	112	7	6.7%
湊	181	215	34	18.8%
相島	23	18	-5	-21.7%
未定	3	2	-1	-33.3%
新宮町全域	5,857	6,857	1,000	17.1%

新宮町「住民基本台帳」

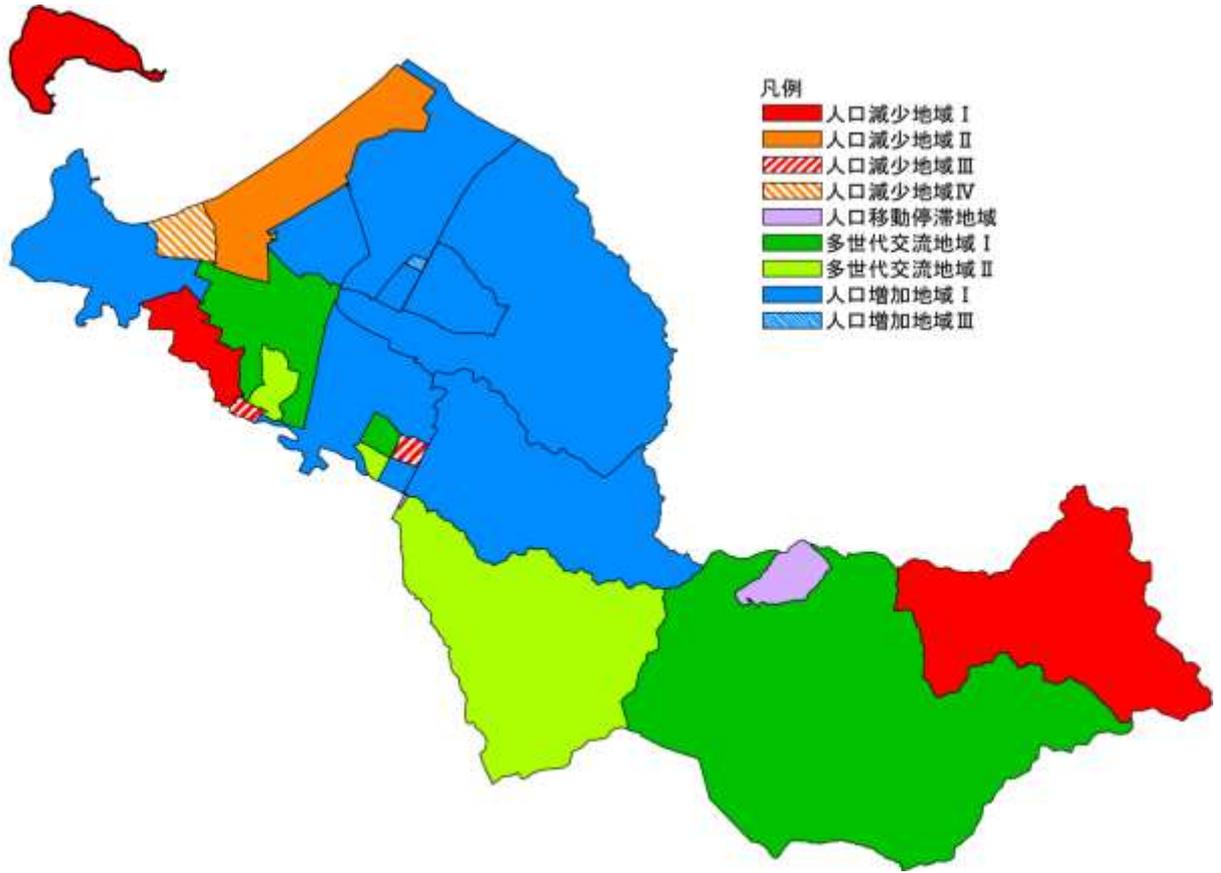
※年少人口は当該年の3月31日時点の値

③人口・高齢化率による行政区の分類

人口及び高齢化率の現状を踏まえ、本町の行政区を下記の4つに分類します。

区分	分類	総人口	高齢化率	年少人口	説明	地区
人口減少地域	I	減少	高	減少	総人口、年少人口がともに減少し、高齢化率が町平均を上回っており、少子高齢化が進行している地域	的野 湊坂 相島
	II	均衡	高	減少	Iに比べて総人口の減少率は低いものの、少子高齢化が進行している地域	下府1
	III	減少	低	減少	高齢化率は町平均を下回っているものの、少子化により人口が減少している地域	夜臼4 パークシティ
	IV	減少	高	増加	年少人口は増加しているものの、高齢化率が町平均を上回っており、高齢化が進行している地域	新宮
人口移動停滞地域	I	均衡	低	均衡	高齢化率は町平均を下回っているが、総人口・年少人口がともに均衡状態にあり、人の動きがあまり見られない地域	
	II	均衡	低	減少	年少人口が減少傾向にあり、Iと比較して、さらに人の動きが少なくなっている地域	花立花 ファーネスト
多世代交流地域	I	増加	高	増加	高齢化率は町平均を上回るものの、総人口・年少人口はともに増加傾向にあり、居住年数や年齢構成の幅が広がっている地域	立花口 夜臼2 下府2
	II	均衡	高	増加	Iと比べて総人口の増加率は高くはないものの、幅広い世代が居住している地域	原上 夜臼3 桜山手
人口増加地域	I	増加	低	増加	総人口・年少人口がともに増加し、高齢化率が町平均を下回っており、現在、今後も一定期間人口の増加が見込まれる地域	三代 上府 中央駅前 中央駅西 緑ヶ浜 夜臼1 杜の宮 湊
	II	増加	低	均衡	Iと比べ、年少人口の増加率は低いものの、一定数の人口増加がみられる地域	
	III	—	—	—	平成26年以降に新設され、現在、急激な人口増加が進行している地域	よつば

※総人口・年少人口の区分は増加(+5%以上)、均衡(+5%未満、-5%以上)、減少(-5%未満)の3区分。高齢化率については町平均(18.0%)を基準としている



(参考) 人口・高齢化率による行政区の分類の推移

区分	分類	総人口	高齢化率	年少人口	平成 27 年	平成 31 年
人口減少地域	I	減少	高	減少	立花口 桜山手 相島	的野 湊坂 相島
	II	均衡	高	減少	的野 湊坂	下府 1
	III	減少	低	減少	-	夜臼 4 パークシティ
	IV	減少	高	増加	-	新宮
人口移動停滞地域	I	均衡	低	均衡	ファーネスト新宮 夜臼 1	
	II	均衡	低	減少	花立花 夜臼 4 パークシティ	花立花 ファーネスト新宮
多世代交流地域	I	増加	高	増加	緑ヶ浜	立花口 夜臼 2 下府 2
	II	均衡	高	増加	原上 夜臼 2 夜臼 3 下府 1 下府 2 新宮	原上 夜臼 3 桜山手
人口増加地域	I	増加	低い	増加	上府 杜の宮 湊	三代 上府 中央駅前 中央駅西 緑ヶ浜 夜臼 1 杜の宮 湊
	II	増加	低い	均衡	三代	
	III	—	—	—	中央駅前 中央駅西	よつば

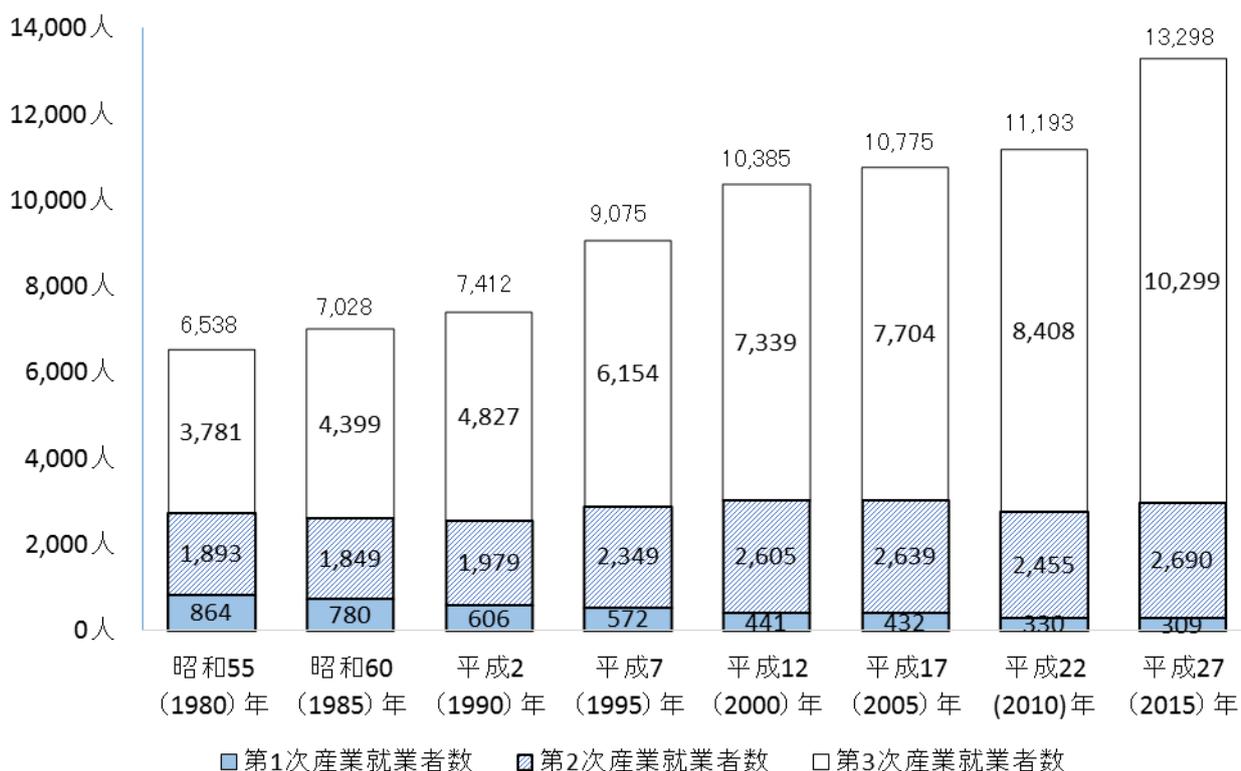
1-2 産業構造

(1) 産業構造

① 産業3部門別就業者数の推移

本町に居住する就業者の数は昭和 55（1980）年以降も増加傾向にあり、平成 27（2015）年時点で 13,298 人となっています。部門別にみると第 3 次産業就業者の割合が 77.4%で全国平均(71.1%)を上回っていますが、第 1 次産業就業者の割合は全国平均を 1.7 ポイント、第 2 次産業就業者の割合は 4.8 ポイント下回っています。

就業者割合の推移では昭和 55（1980）年と比較して第 3 次産業就業者数が約 2 割増加しています。



調査年度	昭和 55 (1980)	昭和 60 (1985)	平成2 (1990)	平成7 (1995)	平成 12 (2000)	平成 17 (2005)	平成 22 (2010)	平成 27 (2015)	(参考)全 国 平成 27 (2015)年
産業就業者数	6,538	7,028	7,412	9,075	10,385	10,775	11,193	13,298	55,757,100
第1次産業就業者数	864	780	606	572	441	432	330	309	2,221,699
第2次産業就業者数	1,893	1,849	1,979	2,349	2,605	2,639	2,455	2,690	13,920,834
第3次産業就業者数	3,781	4,399	4,827	6,154	7,339	7,704	8,408	10,299	39,614,567
第1次産業就業者割合	13.2%	11.1%	8.2%	6.3%	4.2%	4.0%	2.9%	2.3%	4.0%
第2次産業就業者割合	29.0%	26.3%	26.7%	25.9%	25.1%	24.5%	21.9%	20.2%	25.0%
第3次産業就業者割合	57.8%	62.6%	65.1%	67.8%	70.7%	71.5%	75.1%	77.4%	71.1%

② 産業大分類別就業者数

町内に住む就業者を産業大分類別に見ると、18.6%が「卸売業、小売業」分野に従事しています。次いで「製造業」の13.0%、「医療、福祉」の11.5%となっています。

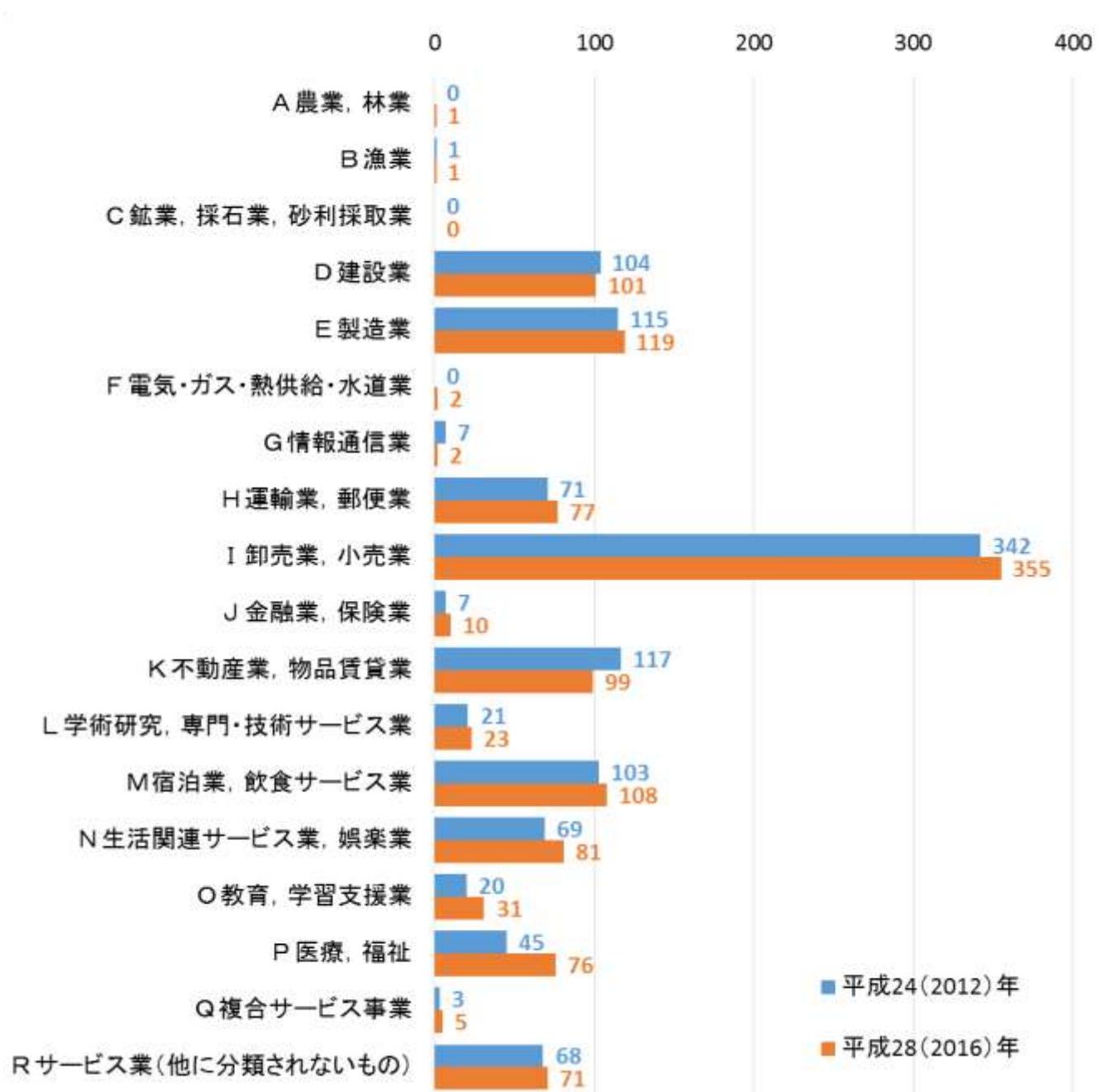
		就業者数	割合	(参考値)全国
産業 大分類別 就業者数	A 農業, 林業	245	1.78%	3.51%
	うち農業	243	1.76%	3.40%
	B 漁業	64	0.46%	0.26%
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0.01%	0.04%
	D 建設業	905	6.57%	7.37%
	E 製造業	1,783	12.95%	16.22%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	114	0.83%	0.48%
	G 情報通信業	563	4.09%	2.85%
	H 運輸業, 郵便業	992	7.20%	5.17%
	I 卸売業, 小売業	2,558	18.57%	15.28%
	J 金融業, 保険業	379	2.75%	2.42%
	K 不動産業, 物品賃貸業	325	2.36%	2.03%
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	419	3.04%	3.26%
	M 宿泊業, 飲食サービス業	614	4.46%	5.51%
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	376	2.73%	3.52%
	O 教育, 学習支援業	797	5.79%	4.52%
	P 医療, 福祉	1,583	11.49%	11.92%
	Q 複合サービス事業	86	0.62%	0.82%
	R サービス業(他に分類されないもの)	741	5.38%	6.01%
	S 公務(他に分類されるものを除く)	752	5.46%	3.45%
T 分類不能の産業	474	3.44%	5.37%	

総務省「平成 27(2015)年国勢調査」

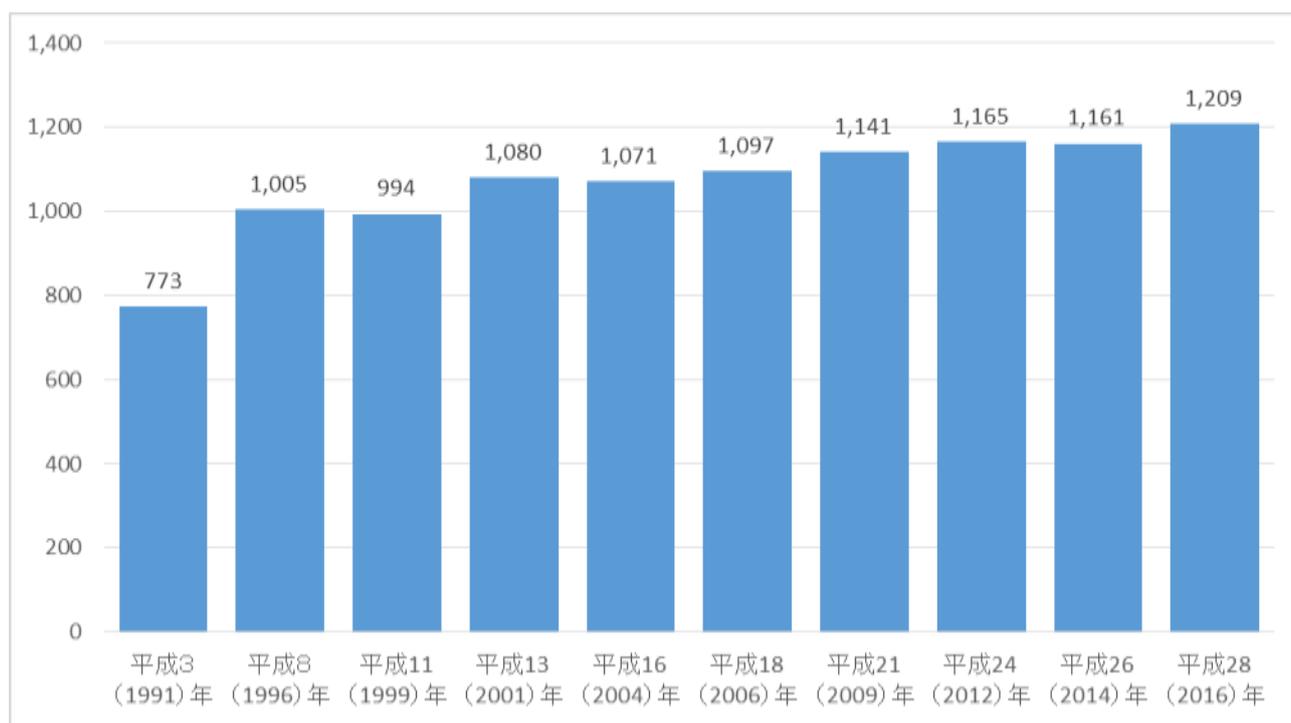
※着色部分は、全国平均よりも高い値

③ 民営事業所数の推移

本町の民営事業所数は平成 28（2016）年時点で、1,209 所となっています。平成 24（2012）年時点と比較すると、69 所が増加しており、「医療、福祉」で 31 所、「卸売業、小売業」で 13 所増加しています。



(参考) 民営事業所の推移

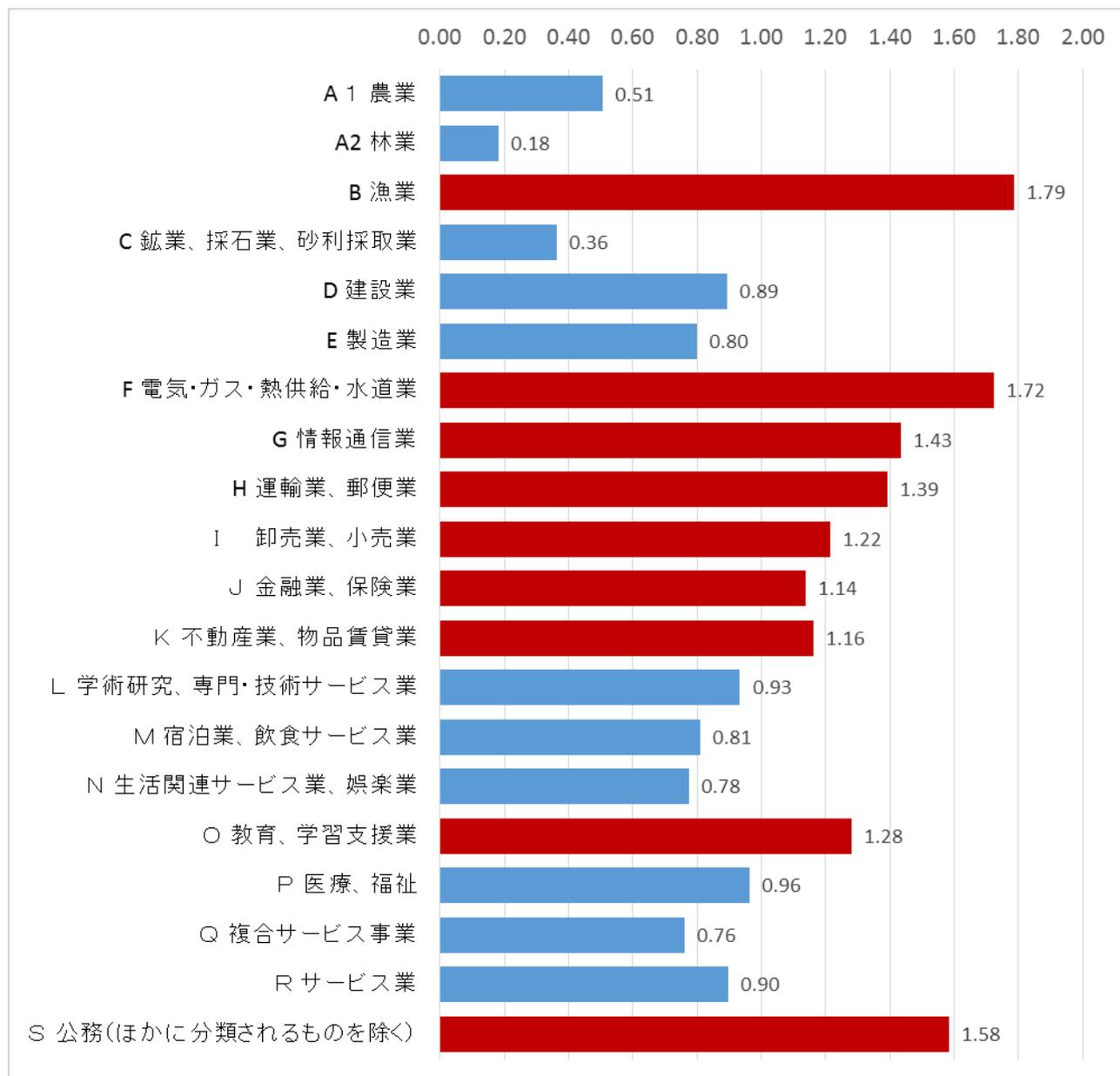


総務省「経済センサス」(平成 24(2012)年、平成 28(2016)年)「事業所・企業統計調査」(平成 3(1991)年～平成 18(2006)年)

※「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」では調査方法が異なるため、厳密には比較できないが、参考として掲載している

④ 産業別特化係数

本町で働く人における産業別特化係数では「漁業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」の分野において 1.0 を超える高い係数となっています。



総務省「平成 27(2015)年国勢調査」

※産業別特化係数は、産業別に、その構成比を全国の構成比と比較した係数。「1」よりも大きい産業は当該部門の比率が全国水準を上回っていることを示す(表中の赤塗りは特化係数が「1」を超えている産業)。

2. 人口ビジョン

(1) 国・福岡県の人口の展望

① 国の人口の展望

平成 30 (2018) 年における日本の人口は約 1 億 2,600 万人です。国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (令和元年改訂版)」では、令和 12 (2030) 年までに、合計特殊出生率が、国民希望出生率である 1.80 程度 (※1)、令和 22 (2040) 年に、現在の人口を維持していくための目安である「人口置換水準」2.07 (※2) まで上昇した場合には、令和 32 (2060) 年に 1 億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

② 福岡県の人口の展望

平成 27 (2015) 年における福岡県の人口は約 510 万人です。福岡県の人口ビジョンにおいては、合計特殊出生率が令和 12 (2030) 年までに県民希望出生率である 1.8 (※3)、令和 22 (2040) 年に人口置換水準の 2.07 まで回復し、かつ社会増減は、国の総合戦略で示された大都市圏への転出超過が抑制された場合の、福岡県分として算出された年 4,000 人 (※4) を見込んだ場合、令和 32 (2060) 年の福岡県の人口が 459 万人になるという推計を行っています。

※1: 国民希望出生率 1.8 (若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率として、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されたもの)

有配偶者割合(平成 22 (2010) 年) 国勢調査(全国・女性 18~34 歳)	×	予定子ども数 (全国・夫婦 50 歳未満)	+	独身者割合(平成 22 (2010) 年) 国勢調査(全国・女性 18~34 歳) (1:有配偶者割合)	×	独身者のうち結婚希望者割合 (全国・女性 18~34 歳)	×	独身者の希望子ども数 (全国・女性 18~34 歳)	×	離死別再婚効果係数 (全国)	=	1.8
(34%)		2.07 人		66%		89%		2.12 人)		0.938		

※2: 人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標であり、人口置換水準に見合う合計特殊出生率は社人研の算出によると 2.07 となる

※3: 県民希望出生率 1.8 (有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本県のデータを用い、予定子ども数及び独身者の希望子ども数については九州のデータを用いて、県独自に算定したもの)

有配偶者割合(平成 27 (2015) 年) 国勢調査(福岡県・女性 18~34 歳)	×	予定子ども数 (九州・夫婦 50 歳未満)	+	独身者割合(平成 22 (2010) 年) 国勢調査(福岡県・女性 18~34 歳) (1:有配偶者割合)	×	独身者のうち結婚希望者割合 (福岡県・女性 18~34 歳)	×	独身者の希望子ども数 (福岡県・女性 18~34 歳)	×	離死別再婚効果係数 (全国)	≒	1.8
(30.5%)		2.22 人		69.5%		78.9%		2.17 人)		0.955		

※4: 国の総合戦略で示された、東京圏と地方への転入・転出を均衡させる「10 万人」のうち、全国と福岡県の人口比から、福岡県の人口減少抑制分(4,000 人)を算定

(2) 新宮町の人口の展望

① 自然増減

本町は平成 20 (2008) 年から平成 24 (2012) 年の期間合計特殊出生率が 1.80 と福岡県の県民希望出生率を達成していることと、国・福岡県の方針を踏まえて、自然増減の前提条件を次のように設定します。

- ・ 合計特殊出生率が令和 22 (2040) 年に人口置換水準である 2.07を達成する(以降、令和 42 (2060) 年まで 2.07 で推移)

② 社会増減

本町は近年、大幅な転入超過となっており、今後も一定期間において、転入超過傾向が維持されることが予測されます。

一方で、全国的な転入超過の地域差は、縮小傾向にあることや、開発完了における新規住宅・宅地数の減少が予測されることから、一定期間経過後は、人口移動は均衡すると考えられます。

以上を踏まえて、本町の将来人口推計における社会増減の前提条件を次のように設定します。

- ・ 15～19 歳の年代で純移動率が維持 (※5)、その他の年代では人口移動が均衡する
- ・ パターン 1 令和 22(2040)年まで転入超過傾向が維持される場合
- ・ パターン 2 転入超過が見込まれない場合

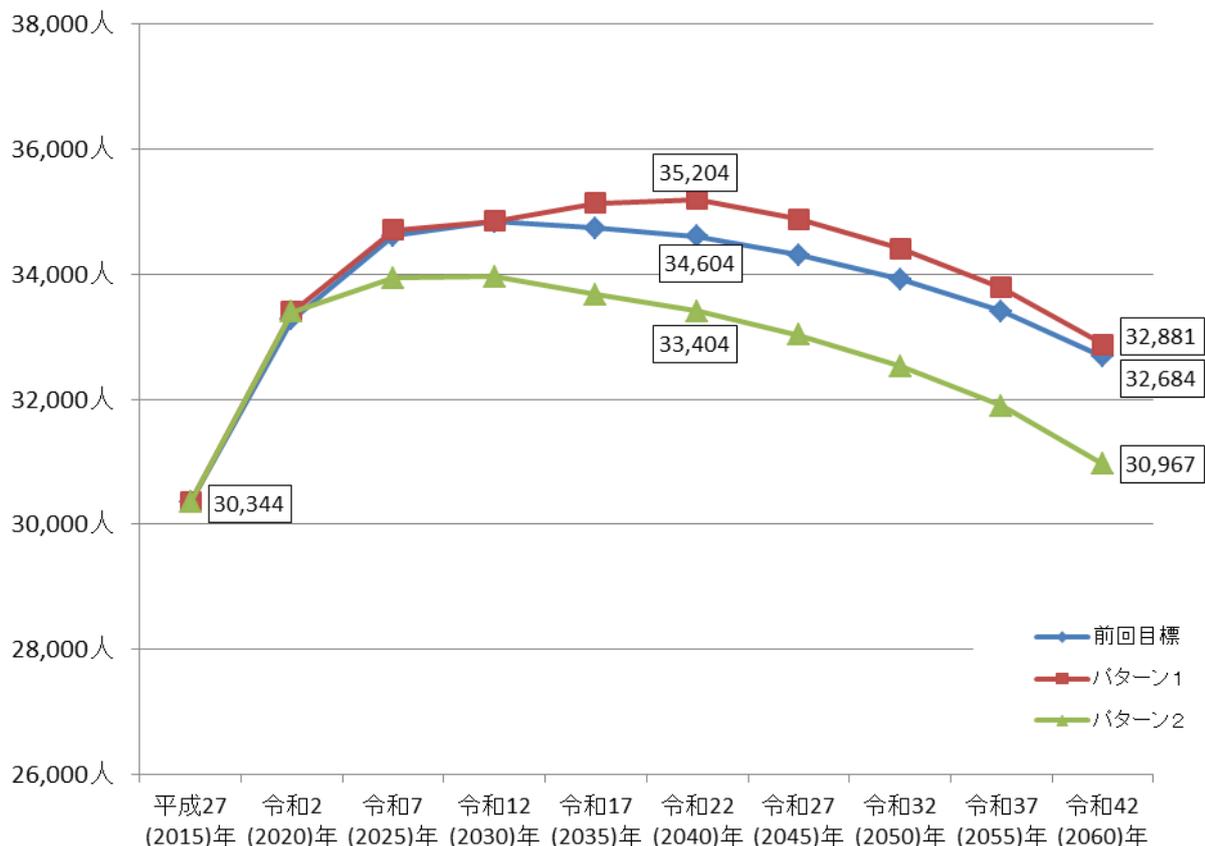
※5: 「平成 22(2010)年国勢調査」～「平成 27(2015)年国勢調査」に基づいて算出された 15～19 歳における純移動率 (※6)(男性-0.1331、女性-0.0615)については、他の期間に比べて急激に人口が増加した時期であり、かつ、中心市街地整備事業の完了に伴い、緩やかな増加へと移行することから、人口増加が近年よりも緩やかであった「平成 17(2005)年国勢調査」～「平成 23(2010)年国勢調査」に基づいて算出された 15～19 歳における純移動率(男性-0.2345、女性-0.1759)とし、その後はその値が令和 42(2060)年まで一定と仮定。

※6: 純移動率は、封鎖人口(転出入が一切なく生存率のみで規定されると仮定した理論上の人口)と実際人口との差として純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出される。

③ パターン別人口推計

国立社会保障・人口問題研究所によると、令和 42（2060）年の新宮町の人口は 27,992 人と推計されており、前回の推計値 26,564 人よりも 1,428 人増加となっています。

前述の自然増減、社会増減の前提条件で将来人口を推計すると、令和 22（2040）年時点で人口が約 35,000～33,000 人となり、令和 42（2060）年時点では 33,000 人～31,000 人、生産年齢人口比率は 51% 程度、老年人口比率は 33%程度になると推計されます。



	平成 27(2015)年	令和 22(2040)年			令和 42(2060)年		
		パターン1	パターン2	前回目標	パターン1	パターン2	前回目標
0～14 歳	20.7%	16.3%	15.9%	16.8%	16.0%	16.0%	16.9%
15～64 歳	62.9%	57.8%	57.3%	57.8%	51.2%	51.1%	50.1%
65 歳以上	16.4%	25.9%	26.8%	25.3%	32.8%	32.9%	33.0%

(3) 将来展望

本町の期間合計特殊出生率は 1.80 と全国的に見ても、高い値となっています。今後も、婚姻、出産や子育てに対する社会環境づくりを行うことで、高い出生率を維持していくことが求められます。

また、社会増減については、今後令和 22 (2040) 年頃までは開発が続くとみられており、ある程度の転入を見込むことは可能ですが、それ以降は大幅な転入を受け入れることは難しい状況にあります。加えて、若年層の進学や就職に伴う転出は、今後も継続すると考えられることから、長期的に見ると一定の人口減少は避けられない状況にあります。

以上の背景を踏まえ、本町では今後、町のあらゆる資源を投入し、高い出生率を向上し、自然増を維持するとともに、大幅な開発が終了した後も、社会増減を均衡に保つよう対策に取り組むことにより、**令和 42 (2060) 年に将来人口 32,000 人**を確保することを目標として設定します。